

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月12日

【四半期会計期間】 第15期第3四半期(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

【会社名】 株式会社エーアンドエーマテリアル

【英訳名】 A&A Material Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中村 勇 二

【本店の所在の場所】 横浜市鶴見区鶴見中央二丁目5番5号

【電話番号】 045(503)5760(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 白井 直 人

【最寄りの連絡場所】 横浜市鶴見区鶴見中央二丁目5番5号

【電話番号】 045(503)5760(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 白井 直 人

【縦覧に供する場所】 株式会社エーアンドエーマテリアル関西支店
(大阪府大阪市北区太融寺町2番9号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第3四半期 連結累計期間	第15期 第3四半期 連結累計期間	第14期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	24,335	26,796	35,866
経常利益 (百万円)	407	784	603
四半期(当期)純利益 (百万円)	132	673	200
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	200	1,044	229
純資産額 (百万円)	7,186	7,227	6,409
総資産額 (百万円)	43,134	43,691	42,757
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	1.70	8.68	2.59
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	16.66	16.54	14.99

回次	第14期 第3四半期 連結会計期間	第15期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.26	4.55

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢が改善し穏やかな景気回復基調となりましたが、消費税増税後の個人消費の低迷や円安の加速による原材料等の調達コストの上昇が影響し、回復の足取りは鈍い状態での推移となりました。

当社グループの主な事業領域である建設・建材業界におきましては、企業収益の改善に伴い設備投資が増加傾向にあるなか、震災復興関連需要や老朽化した社会インフラの整備等、底堅い建設需要が見込まれておりますが、建設労働者不足による工期の遅れや資機材価格の上昇等の影響を受け、全体としては盛り上がりの欠けた事業環境が継続いたしました。

工業製品・エンジニアリング事業領域である鉄鋼業界におきましては、国内各社の設備投資に活発化の兆しが見られるとともに、造船業界も円安による受注環境の好転により、需要の低迷期を脱し緩やかな回復局面が続きました。一方、電力業界においては、原子力発電所の再稼働に明確な見通しが立たないなか、火力発電所のフル稼働が続きメンテナンス工事が絞り込まれており、需要は低迷いたしました。

このような環境の下、当第3四半期連結累計期間の売上高は完成工事高9,212百万円を含み26,796百万円(前年同期比10.1%増収)、営業利益は901百万円(前年同期比43.7%増益)、経常利益は784百万円(前年同期比92.6%増益)、四半期純利益は673百万円(前年同期比409.1%増益)となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

建設・建材事業

材料販売につきましては、国内需要が堅調に推移したこともあり、主力商品である けい酸カルシウム板の販売数量は前年同期比102.6%となりました。また、高付加価値商品である化粧けい酸カルシウム板は、学校・病院・薬品関連工場等への販売が好調に推移し、前年同期比114.5%の販売数量となりました。FGボードにつきましても、好調な内装材の需要に加え、韓国向けを中心とした輸出が増えたことにより前年同期比110.0%の販売数量となりました。新商品として、調湿建材認定マークを取得した「カラリッチDコート」を10月に発売し、今後もお客様のニーズに沿った高品質な内装用建材のラインアップの充実化を図り、更なる販売拡大に向け取り組んでまいります。耐火二層管につきましては、塩ビ管を始めとする資材価格の高止まりや物流費の上昇、また、激しい受注・価格競争が続く事業環境となりました。

材料販売全体の売上高は10,196百万円と、前年同期に比し8.4%の増収となりました。

工事につきましては、建設労働者不足や受注競争の激化等の影響はあったものの、品質管理や工期、安全管理に最善を尽くすとともに利益率改善に向けた施工体制の再構築等に取り組み、完成工事高は2,747百万円と、前年同期に比し12.7%の増収となりました。

以上の結果、材料販売及び工事を合わせた建設・建材事業全体の売上高は12,953百万円と、前年同期に比し9.1%の増収となりました。

工業製品・エンジニアリング事業

材料販売につきましては、船舶及び鉄鋼向け材料の出荷が堅調に推移しましたが、火力発電所のメンテナンス工事の絞り込みや石油精製設備の統廃合に伴う需要の縮小等による影響で、保温保冷断熱材等の販売は前年同期に比べ減少いたしました。一方、非金属製伸縮継手の販売は受注が上向き前年同期に比べ増加いたしました。

自動車関連につきましては、二輪車向けのブレーキライニングはインドネシアにおける販売が堅調に推移すると共に、国内の軽四輪車向け販売が回復し、前年同期に比し増加いたしました。

材料販売全体の売上高は7,351百万円と、前年同期に比し7.3%の増収となりました。

工事につきましては、顧客企業からの設備投資の引き合いも増加しており、完成工事高は6,465百万円と、前年同期に比し15.5%の増収となりました。

以上の結果、材料販売及び工事を合わせた工業製品・エンジニアリング事業全体の売上高は13,816百万円と、前年同期に比し11.0%の増収となりました。

その他

不動産賃貸収入であります。売上高は25百万円と、前年同期に比し97.9%の増収となりました。

(当社グループの四半期業績の特性について)

当社グループは不燃建材の製造、販売と共に建設・建材関連工事及び工業製品・エンジニアリング関連工事の設計、施工を主な事業としており、それら工事部門の売上高は全売上高のおおよそ4割を占めております。

わが国では、事業年度を4月から3月までと定めている企業が多いため、工事の検収が年度の節目である第2四半期及び第4四半期に集中する傾向があり、中でも工事期間の長い工業製品・エンジニアリング関連工事においては第4四半期への集中が顕著であります。このため、当社グループの業績には季節的変動があります。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ934百万円増加し43,691百万円となりました。これは現金及び預金の減少515百万円、完成工事未収入金の減少1,061百万円、土地の減少1,066百万円に対し、受取手形及び売掛金の増加1,384百万円、未成工事支出金の増加2,304百万円等によるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ117百万円増加し36,464百万円となりました。これは長期借入金の減少2,545百万円に対し、支払手形及び買掛金の増加1,368百万円、未成工事受入金の増加1,531百万円等によるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ817百万円増加し7,227百万円となりました。これは退職給付に係る調整累計額の増加332百万円、利益剰余金の増加466百万円等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、342百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい変動はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備に著しい変動はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	77,780,000	77,780,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	77,780,000	77,780,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日		77,780,000		3,889		

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 156,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 77,350,000	77,350	
単元未満株式	普通株式 274,000		
発行済株式総数	77,780,000		
総株主の議決権		77,350	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式767株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エーアンドエー マテリアル	横浜市鶴見区鶴見中央 二丁目5番5号	156,000		156,000	0.20
計		156,000		156,000	0.20

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,539	3,023
受取手形及び売掛金	7,557	2 8,941
完成工事未収入金	2,784	1,723
商品及び製品	2,587	2,828
仕掛品	193	190
原材料及び貯蔵品	564	571
未成工事支出金	3,395	5,700
その他	731	527
貸倒引当金	100	98
流動資産合計	21,252	23,408
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,580	1,567
機械装置及び運搬具(純額)	1,757	1,566
土地	16,350	15,283
その他(純額)	555	583
有形固定資産合計	20,244	19,001
無形固定資産		
のれん	210	182
その他	23	35
無形固定資産合計	234	217
投資その他の資産	1 1,026	1 1,064
固定資産合計	21,504	20,283
資産合計	42,757	43,691
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,931	2 6,299
短期借入金	10,605	10,705
未払法人税等	136	54
賞与引当金	308	155
引当金	101	78
未成工事受入金	2,110	3,641
その他	2,095	1,936
流動負債合計	20,288	22,872
固定負債		
長期借入金	7,261	4,715
再評価に係る繰延税金負債	3,644	3,631
退職給付に係る負債	4,041	4,162
その他	1,111	1,081
固定負債合計	16,058	13,591
負債合計	36,347	36,464

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,889	3,889
利益剰余金	2,579	3,045
自己株式	16	17
株主資本合計	6,451	6,917
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	179	203
繰延ヘッジ損益	1	0
土地再評価差額金	620	601
為替換算調整勘定	35	21
退職給付に係る調整累計額	805	473
その他の包括利益累計額合計	42	309
少数株主持分	0	0
純資産合計	6,409	7,227
負債純資産合計	42,757	43,691

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	24,335	26,796
売上原価	18,533	20,752
売上総利益	5,801	6,043
販売費及び一般管理費	5,174	5,142
営業利益	627	901
営業外収益		
受取利息	13	17
受取配当金	19	22
保険差益	0	76
その他	58	45
営業外収益合計	92	161
営業外費用		
支払利息	291	272
持分法による投資損失	1	2
その他	19	3
営業外費用合計	312	278
経常利益	407	784
特別利益		
固定資産売却益	-	58
特別利益合計	-	58
特別損失		
固定資産除却損	11	24
減損損失	1 205	1 48
石綿健康障害補償金	-	2 38
特別損失合計	217	110
税金等調整前四半期純利益	189	733
法人税、住民税及び事業税	66	72
法人税等調整額	9	12
法人税等合計	57	59
少数株主損益調整前四半期純利益	132	673
少数株主利益	0	0
四半期純利益	132	673

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	132	673
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	82	23
繰延ヘッジ損益	1	0
為替換算調整勘定	16	13
退職給付に係る調整額	-	332
持分法適用会社に対する持分相当額	-	0
その他の包括利益合計	68	370
四半期包括利益	200	1,044
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	200	1,044
少数株主に係る四半期包括利益	0	0

【注記事項】

(会計方針の変更等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が226百万円増加し、利益剰余金が同額減少しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
投資その他の資産	69百万円	67百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	百万円	299百万円
支払手形	百万円	496百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 減損損失

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

当第3四半期連結累計期間において、以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額 (百万円)
茨城県石岡市	遊休地	土地	145
茨城県常陸大宮市	遊休地	土地	18
広島県三原市	遊休地	土地	13
北海道夕張郡	遊休地	土地	14
大分県大分市	製造設備	機械装置等	14
		計	205

当社グループは、事業用資産については、事業所単位を資産グループの基礎とし、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でグルーピングを行っております。

遊休資産については、個々の資産単位をグループとしております。

当第3四半期連結累計期間において、将来の使用が見込まれない遊休資産及び営業活動から生ずる損益が継続してマイナスの資産については、帳簿価額を当該資産の回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

当第3四半期連結累計期間において、以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額 (百万円)
茨城県常陸大宮市	遊休地	土地	12
広島県三原市	遊休地	土地	13
埼玉県鴻巣市	遊休地	土地	23
		計	48

当社グループは、事業用資産については、事業所単位を資産グループの基礎とし、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でグルーピングを行っております。

遊休資産については、個々の資産単位をグループとしております。

当第3四半期連結累計期間において、将来の使用が見込まれない遊休資産の帳簿価額を当該資産の回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

2 石綿健康障害補償金

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

石綿による健康障害により死亡、あるいは治療中の方で労災認定され、当社事業との因果関係が特定された方に対する補償金であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	596百万円	565百万円
のれんの償却額	28百万円	28百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	建設・建材 事業	工業製品・ エンジニア リング事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	11,876	12,446	24,322	12	24,335		24,335
セグメント間の内部 売上高又は振替高	60	3	63		63	63	
計	11,937	12,449	24,386	12	24,399	63	24,335
セグメント利益	1,141	295	1,437	7	1,444	817	627

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸不動産事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 817百万円には、セグメント間取引消去121百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 939百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

全社に区分している遊休資産のうち土地価額が下落したものについて、当該資産の回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において191百万円であります。

また、「工業製品・エンジニアリング事業」セグメントにおいて、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスの資産について帳簿価額を当該資産の回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において14百万円であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建設・建材 事業	工業製品・ エンジニア リング事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	12,953	13,816	26,770	25	26,796		26,796
セグメント間の内部 売上高又は振替高	59	7	67	0	67	67	
計	13,013	13,824	26,837	25	26,863	67	26,796
セグメント利益	1,430	258	1,688	15	1,704	802	901

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸不動産事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 802百万円には、セグメント間取引消去125百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 928百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

全社に区分している遊休資産のうち土地価額が下落したものについて、当該資産の回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において48百万円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	1円70銭	8円68銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	132	673
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	132	673
普通株式の期中平均株式数(株)	77,631,168	77,624,479

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月12日

株式会社エーアンドエーマテリアル
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 一 宏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清水 芳 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エーアンドエーマテリアルの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エーアンドエーマテリアル及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。